

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高	(百万円)	10,351	10,560	26,752
経常利益	(百万円)	1,257	1,492	1,121
四半期(当期)純利益	(百万円)	727	893	617
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	819	1,002	450
純資産額	(百万円)	5,279	5,704	4,814
総資産額	(百万円)	21,223	21,744	17,967
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	125.80	153.85	106.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.9	26.2	26.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第73期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第73期及び第74期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を自己株式に含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、日銀の金融緩和策等の影響から急速に円安が進み、輸出メーカー等の採算が改善するとの期待から日経平均株価が上昇しました。しかしながら、依然としてデフレの脱却に糸口が見出せないことや財政悪化に歯止めがかからない状況から、消費や設備投資の回復スピードは緩慢なものとなりました。

当社グループを取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では東日本大震災からの復旧・復興を目的とした第3次補正予算が決定し、徐々に発注案件の増加が見られました。また、民間分野においても省エネ化、耐震化といった案件の増加が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、営業利益率と自己資本比率の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

新エネルギー分野等の成長分野への展開を進めるとともに、国内外企業とのアライアンスにより取扱製品の拡充に努める。

海外とのアライアンス製品を拡販することにより、円高メリットを享受し利益率を高める。

電気料金の値上げに対応し、省エネ製品の拡販に努める。

復興需要に対応した組織・人員体制の強化を図る。

新市場を開拓するため外部機関とも連携し、研究開発スピードを上げる。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は7,944百万円（前年同期比66.0%増）、売上高は10,560百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は1,475百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益は1,492百万円（前年同期比18.7%増）、四半期純利益は893百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

なお、当社グループは受注高及び売上高に占める官公庁の割合が高いことから、通常の営業形態として第1四半期連結会計期間に計上される売上高割合が高く、一方で販売費及び一般管理費はほぼ均等に発生するため、利益が第1四半期連結会計期間に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、感染症対策製品を中心とする医療関連製品の販売が伸び悩んだものの、民間工場の排水処理や下水処理場などの曝気用として広く使用される省エネ型ブロウや下水処理場向け脱臭剤の販売が堅調でした。

これらの結果、当セグメントの受注高は2,335百万円（前年同期比76.0%増）、売上高は3,221百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は653百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

#### (水処理関連)

上・下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、東日本大震災の影響により前期からずれ込んでいた発注案件の獲得が進んだことや、東北地域における震災からの復旧案件の獲得が堅調でした。

これらの結果、当セグメントの受注高は2,169百万円（前年同期比102.3%増）、売上高は4,067百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は688百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

#### (風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、省エネ型空調機器などを商社として販売する当セグメントは、地価の公示価格が下げ止まりの兆候を見せており、建築設備需要も若干ながら回復傾向を見せています。商業施設や遊戯施設を中心とした新設向けの需要は伸び悩みましたが、増改築、耐震化、長寿命化の分野では案件の増加が見られました。

これらの結果、当セグメントの受注高は3,439百万円（前年同期比44.1%増）となり、売上高は3,271百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益は301百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	2,335	176.0	2,639	93.1
水処理関連	2,169	202.3	3,444	110.6
風水力冷熱機器等関連	3,439	144.1	3,732	107.6
合計	7,944	166.0	9,817	104.2

#### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は21,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,776百万円の増加となりました。当社グループは受注高に占める公官庁比率が高く、年度末である3月は公共物件の売上高が集中することから、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が2,858百万円増加し、たな卸資産が288百万円減少したこと、また、現金及び預金が920百万円増加したことや、保有有価証券の時価上昇などにより投資有価証券が180百万円増加したことなどが主な変動要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は16,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,886百万円の増加となりました。3月に公共物件の売上高が集中することにより、支払手形及び買掛金が3,568百万円増加し、前受金が1,161百万円減少したこと、及び四半期純利益により未払法人税等が351百万円増加したことなどが主な変動要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ890百万円の増加となりました。四半期純利益893百万円によって利益剰余金が774百万円増加したこと、保有有価証券の時価上昇によってその他有価証券評価差額金が111百万円増加したことなどが主な変動要因であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の26.8%から26.2%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は157百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,640,000	6,640,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,640,000	6,640,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	6,640,000	-	957	-	787

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 707,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,930,600	59,306	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,640,000	-	-
総株主の議決権	-	59,306	-

(注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が平成23年12月31日現在において所有する当社株式126,968株(議決権の数1,269個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座 七丁目14番1号	707,400	-	707,400	10.65
計	-	707,400	-	707,400	10.65

(注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が平成23年12月31日現在において所有する当社株式126,968株は、上記自己株式には含めておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,736	2,656
受取手形及び売掛金	1, 2 7,666	1, 2 10,525
有価証券	-	98
商品及び製品	887	743
仕掛品	200	134
未成工事支出金	522	448
原材料及び貯蔵品	193	189
繰延税金資産	101	186
その他	114	123
貸倒引当金	3	3
<b>流動資産合計</b>	<b>11,420</b>	<b>15,103</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,093	2,096
減価償却累計額	1,125	1,143
建物及び構築物(純額)	968	953
機械装置及び運搬具	142	157
減価償却累計額	104	109
機械装置及び運搬具(純額)	37	47
工具、器具及び備品	468	480
減価償却累計額	399	413
工具、器具及び備品(純額)	69	66
土地	1,049	1,049
その他	26	29
減価償却累計額	8	9
その他(純額)	18	20
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,144</b>	<b>2,137</b>
無形固定資産	46	45
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,215	1,395
保険積立金	1,301	1,317
投資不動産(純額)	889	883
繰延税金資産	245	176
その他	777	757
貸倒引当金	72	72
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,356</b>	<b>4,457</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,546</b>	<b>6,640</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,967</b>	<b>21,744</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,595	2 11,164
短期借入金	1,370	1,440
未払法人税等	324	676
未払消費税等	102	142
前受金	1,686	525
賞与引当金	-	169
その他	2 604	2 482
流動負債合計	11,684	14,600
固定負債		
長期借入金	278	269
退職給付引当金	490	478
役員退職慰労引当金	597	581
その他	103	110
固定負債合計	1,468	1,439
負債合計	13,153	16,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金	787	787
利益剰余金	4,295	5,070
自己株式	1,291	1,285
株主資本合計	4,748	5,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	103
為替換算調整勘定	73	71
その他の包括利益累計額合計	65	174
純資産合計	4,814	5,704
負債純資産合計	17,967	21,744

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	10,351	10,560
売上原価	7,831	7,809
売上総利益	2,519	2,750
販売費及び一般管理費	1,273	1,274
営業利益	1,246	1,475
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
投資不動産賃貸料	23	27
為替差益	-	1
その他	2	3
営業外収益合計	27	34
営業外費用		
支払利息	5	4
不動産賃貸費用	10	12
為替差損	0	-
その他	0	1
営業外費用合計	16	17
経常利益	1,257	1,492
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
会員権評価損	12	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
特別損失合計	18	-
税金等調整前四半期純利益	1,239	1,493
法人税、住民税及び事業税	587	675
法人税等調整額	76	75
法人税等合計	511	600
少数株主損益調整前四半期純利益	727	893
四半期純利益	727	893

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	727	893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	111
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	91	109
四半期包括利益	819	1,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819	1,002
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(株式給付信託(従業員持株会処分型))</p> <p>当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、荏原実業社員持株会(以下「持株会」という。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本信託」という。)の導入を決議いたしました。</p> <p>本信託は、持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。なお、当社は平成23年4月5日付で、自己株式145,868株を信託E口へ譲渡しております。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債については、連結貸借対照表に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当第1四半期連結会計期間末現在において、信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は121,968株であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	19百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の四半期連結会計期間末決済買掛金及び未払金が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	58百万円	104百万円
支払手形及び買掛金	435百万円	444百万円
流動負債その他(未払金)	6百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	35百万円	36百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 第72期定時株主総会	普通株式	115	20.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 第73期定時株主総会	普通株式	118(注)	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,213	4,420	2,717	10,351	-	10,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,213	4,420	2,717	10,351	-	10,351
セグメント利益	405	754	258	1,418	171	1,246

(注)1.セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,221	4,067	3,271	10,560	-	10,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,221	4,067	3,271	10,560	-	10,560
セグメント利益	653	688	301	1,644	168	1,475

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益	125円80銭	153円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	727	893
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	727	893
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,786,686	5,806,873

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式121,968株を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式121,968株を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月9日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 千鶴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。